

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)	平成 26 年度第 3 回小金井市廃棄物減量等推進審議会		
事務局 (担当課)	小金井市ごみ対策課		
開催日時	平成 26 年 10 月 2 日 (木) 午後 6 時から午後 8 時まで		
開催場所	小金井市中間処理場事務所棟研修室 1		
出席者	委員	<出席者：13 名> 大江会長・渡辺副会長・加藤委員・降旗委員・波多野委員・清水委員・多田岳人委員・多田典子委員・勝又委員・北澤委員・鶴田委員・豊田委員・岡山委員 <欠席者：1 名>	
	事務局	秋元ごみ対策課長補佐・佐藤・東條・吉田	
傍聴者の可否	可	傍聴者数	1
会議次第	1 開 会 第 2 回審議会会議録の確認について 2 議 題 一般廃棄物処理基本計画の策定について (審議) 3 その他		
会議結果	別紙審議経過のとおり		
提出資料	別添のとおり		
その他	次回開催予定 平成 26 年 10 月 17 日 (金) 小金井市中間処理場事務所棟研修室 1		

審議過程（主な発言等）

大江会長	平成26年度第3回小金井市廃棄物減量等推進審議会を開催する。平成26年度第2回の会議録について意見・修正がなければ公開手続きを執るが宜しいか。
委員各位	(異議なし)
大江会長	前回審議時間の都合上、一般廃棄物処理基本計画策定に対するご意見があれば審議会の方へ出してほしいというお願いを申し上げたところ、4人の委員の方から貴重なご意見を頂いている。審議会の中での議論の資料ということで、配布いたしたい。事務局より配布資料の確認をお願いする。
秋元ごみ対策課長補佐	(配布資料確認)
大江会長	それでは机上配布の資料について、事務局から説明をお願いする。
秋元ごみ対策課長補佐	配布資料について、「小金井市廃棄物減量等推進審議会資料」と記載された資料については、会議録とともに市ホームページに掲載をするが、「参考」と記載された資料については、審議を進めるための参考資料として配布をしている。  (以降、基本計画素案資料・配布資料説明)
大江会長	基本計画素案について、一部内容を修正し、提示して頂いた。併せて、素案のバックグラウンドになるような情報をいろいろ出して頂いた。前回質問等が出て今日説明を受ける資料の基本的なところは委員の皆さんの合意を頂きたい。各論のところへの審議に入っていけるよう、ぜひ皆さんと共に共有していきたい。素案、資料及び参考資料についての確認事項や質問があれば出して頂きたい。
加藤委員	家庭系ごみ全体の総量として1人1日あたりの減量目標があるが、燃やすごみについては前期後期を含めて目標がない。現行計画では焼却処理量についても目標値がある。これがないのは問題である。10年間で10%というのは大雑把ではないか。可燃ごみを減らすためにごみゼロ化推進会議等も随分努力しているが、目標が必要である。
大江会長	今回の基本計画では、1人1日あたりの家庭系ごみ・資源物排出量の目標値が10%となっているが、考え方等の記載が十分かは別として、前回の基本計画のように出せないところがあるのでないか。紆余曲折を経て焼却施設を作る動きがある中で、今回の基本計画は2市を見据えた計画にならざるを得ない。もっと細かく出せるような状況にはなっていないと思う。特に前期については、今までと同様な減量施策が必要となる。むしろ後期に動きが出てきた時に、具体策を出していかなければならないのではないか。
加藤委員	3市の問題で言えば、日野市も国分寺市も具体的な数値目標は、前期後期も含

審議過程（主な発言等）

岡山委員	<p>めて出している。新しい焼却施設を作るには、焼却量の提示は必要である。3市の共同処理であるからこそ、具体的に数値目標は出さないと、誠実な対応とは言えないのではないか。</p> <p>目標の考え方を読むと、多摩地域でトップを目指していると書いてあるだけである。焼却ごみ量を減らそうだったら分かるが、ごみに加え、資源物も含めた総排出量について、発生抑制により、1人1日あたり59グラムをさらに減らそうと言っている。家庭から出るごみの発生抑制というのは、これ以上何ができるのか。生ごみの自家処理を一生懸命やるぐらいのことを言わないと、数値目標は中々達成できないのではないか。算出根拠をもっと明らかにするというのは難しいが、この施策に対してこのくらいの減量が見込めるのではということ、市民に投げかけるような目標にならないと、説得性がない。また、平成24年度年間1トンあたりのごみ処理経費に関する資料について、表のその他項目は具体的には何か。</p>
佐藤減量推進係主任	<p>本資料は環境省一般廃棄物処理実態調査を参考に数値を算出しているが、各項目への経費の振り分けについては、各項目の定義をどのように解釈するかについて各自治体の裁量によるところがある。小金井市では、ご質問のその他項目については、人件費、処理費、車両購入費、組合分担費、調査研究費にあたらぬ経費、具体的には啓発に要する経費等を入れている。</p>
岡山委員	<p>ごみ減量・分別に関するパンフレットの作製や全戸配布している印刷物等ということか。</p>
佐藤減量推進係主任	<p>具体例としては、ご指摘頂いたような啓発に要する経費等がそれにあたる。この項目には、他項目に属さない経費を入れている。</p>
岡山委員	<p>組合分担金の項目は、主に埋立等に係る費用か。</p>
佐藤減量推進係主任	<p>そうである。</p>
岡山委員	<p>委託費には、収集運搬と処理委託の両方入っているのか。</p>
佐藤減量推進係主任	<p>収集運搬、中間処理、最終処分、その他等の委託費である。</p>
岡山委員	<p>平成24年度は建設改良費に旧二枚橋衛生組合施設解体工事費が入っていたということか。</p>
佐藤減量推進係主任	<p>旧二枚橋衛生組合施設解体等工事に関連する経費を振り分けている。</p>
岡山委員	<p>調布市や府中市もそれを分担しているけれども、この統計には出てきていないという理解で良いのか。</p>
佐藤減量推進係主任	<p>各自治体がそれぞれ集計を行っていることから、この統計に含まれているかどうかについては不明である。</p>

審議過程（主な発言等）

渡辺副会長	これを比較することは難しいのではないかと。
佐藤減量推進係主任	そのため、基本計画の素案ではごみ処理経費として、他自治体と比較ができる総務省の地方財政状況調査に基づく清掃費を示している。
大江会長	年度がずれているということはないかと。
加藤委員	年度がずれているということはないと思う。スポットで見るとでこぼこがかなりあるが、5年とか6年続けて見れば、それが傾向として分かる。仕分けが難しいということで、単純比較は中々できないかもしれないが、小金井のごみ処理経費は高い。可燃ごみとか不燃ごみとか個別に見ると、もっとはっきり分かる。今回の素案の中ではコストの問題も新しく入っている。財政状況も踏まえると確かに非常に重要な課題だと思う。
岡山委員	全体の処理経費として、小金井市が大体1キロあたり133円と考えると確かに高いが、多摩全体としての平均が55円ということを考えてどうか。
渡辺副会長	総務省の数値では、多摩全体としての平均が64円である。
岡山委員	他のところを見ていると、大体こんな感じで出ているという印象はある。小金井市はその倍ぐらいという印象である。
大江会長	市民の中ではこの情報を見て、どうしてこんなに高いのか理解できない人もいるだろう。しかし、小金井市は今後も続く委託費があることから、高くなってしまふこともあると思う。
加藤委員	ただ、調布市も小金井市と同じように可燃ごみについては広域支援をしていたのに、全体として小金井市の方が、経費がかかっており、不燃ごみも類似団体と比較すると高いと感じる。
大江会長	他に経費の関連で質問あれば出してほしい。
鶴田委員	平成24年度は解体工事費が含まれているという話だが、平成25年度は減っているのか、それとも増えているのか。
秋元ごみ対策課長補佐	平成24年度で旧二枚橋衛生組合施設解体等工事は終了している。後は更地にしてそこに草等が生えるので、除草の委託費といったもの等が平成25年度予算には計上されている。
清水委員	経費が1キログラムあたり133円に対して、工事費が31円分入っている。平成20年度からのごみ処理経費の推移を見ると、多摩地域全体で減少若しくはほぼ横ばいなのに、小金井市だけ平成22年度から上昇傾向だが、これは工事費と関係ないのか。

審議過程（主な発言等）

秋元ごみ対策課長補佐	今詳細なデータを持ち合わせていないので、調べて回答できるようであれば、次回にお答えしたい。
岡山委員	清掃費は、事業系も含まれているという理解で良いか。
秋元ごみ対策課長補佐	事業系も含まれている。
岡山委員	配布資料の1人あたりの経費については、人口で割っているが、厳密な意味では家庭系の単価が出ているわけではない。
渡辺副会長	先程の工事費に関しては、配布資料の環境省の数値を見ると、平成23年度も建設改良費の中の工事費に経費がかかっているということは分かるので、工事費によって、小金井の1トンあたり、あるいは1人あたりの経費が増えていると言えると思う。
岡山委員	幅がある可能性も高いが、環境省が出したものと総務省が出したものの算出で、1トンあたりの年間ごみ処理経費はおよそ133,000円である。
渡辺副会長	小金井市は両方とも入っているが、入れていないところがあるから、おそらく多摩地域のところでは総務省の値の方が大きくなる。
岡山委員	総務省のものと環境省のもので少し数値に差があるのはなぜなのか。
佐藤減量推進係主任	配布した総務省の数値は、地方財政状況調査の清掃費を参考に算出しているが、実態調査の数値は、清掃費以外の経費も含まれるため数値が異なっている。例えば、平成24年度の実態調査の数値には、労働費に分類される緊急雇用創出事業に係る経費等も含まれていることから総務省の数値には含まれていない。
大江会長	細かい経費の質問が出た。他に経費について意見はあるか。
加藤委員	平成25年度の実態調査は、いつ頃出るのか。
佐藤減量推進係主任	実態調査を国が公表するのは、例年3月頃である。
渡辺副会長	それが出て、一方的に増えているのではなくて、少しは減ったというのが見えると、皆さん安心するのではないか。
大江会長	経費についてはやや専門的なところに入ってきたので、一区切りして、他の質問を受けたい。
渡辺副会長	組成分析であるが、3つの住居形態で単純平均をとっている。これが小金井市の代表的な値になって良いのか。戸建が3分の1、ファミリー向け住宅が3分の1、単身が3分の1というのが、実態と合っているのか。国勢調査等で戸建て住宅がど

審議過程（主な発言等）

	<p>れくらいあるかとか、単身世帯がどれくらいあるかというのは出ていると思うので、できればそれと比較してほしい。</p>
加藤委員	<p>前回平成18年度に一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を策定した際の組成分析では戸建てとか家族というものの割合が出ていたと思う。現在の5万7千所帯の中でどういう比率になっているのか。分からなかったら良い。</p>
秋元ごみ対策課長補佐	<p>人口割合を示すデータはない。総務省統計局にも確認をしているが、割合のデータはない。単身の世帯人口は分かるが、単身世帯人口には戸建ての方も入っているの、数値は出せない。全体を通し、サンプル量から見て、小金井市の平均的な試料となるべく組成分析調査は行っている。</p>
渡辺副会長	<p>単純平均をとってしまうと、単身集合住宅の値が効きすぎているのではないかと。単身集合住宅は、他の2つと比べるとかなり違う組成をしているので、それが3分の1もあると計算してしまうと、実際と異なるのではないかと。これから小金井市の代表的な値を出すということであれば、単純平均ではなくて、重みづけを何か考えた方が良いのではないかと。</p>
加藤委員	<p>前回平成18年度の基本計画の組成分析には、加重平均を用いた人口比がある。こういうことが今度の組成分析でどこかに出ているのか。</p>
渡辺副会長	<p>やっていないと思う。単純平均しかしていないのではないかと私は思った。</p>
岡山委員	<p>第2章第4節の目標で、例えばもう一つ、資源物の分別量あるいは資源化量の目標をつけることはできないのか。燃やさないごみの組成分析を見ると、単身集合住宅は紙類14.4%である。サンプリングした時に、たまたまそこに束で入っていたのかとも思えた。同じくプラスチック類の容器包装やその他ペットボトル等も、事業所が0.4%から3%に上がっていることや、家庭の割合が3.6%に上がっているが、なぜそうなっているのかが不明瞭である。これだけで容器包装をもっとがんばろうとか、紙類はもっとできるだろうと言って良いのかどうか判断がつかない。むしろ良いご意見を皆さんから頂きたい。</p>
大江会長	<p>組成分析をこの計画の中に反映させる時に、そういう疑問もいろいろ出てくるということである。これに関連してご意見はどうか。</p>
多田岳人委員	<p>居住形態にとらわれ過ぎているのが問題だと思う。居住形態というよりは世帯構成の方でアプローチした方が、正確な数字が出るのではないかと。例えば、高齢者の単身、若年者の単身、中年の単身、夫婦、親子世帯、親子孫世帯、その他という感じで7分類すれば、ある程度、正確な数字が出るのではないかと。</p>
加藤委員	<p>サンプル採取が大変だ。</p>
大江会長	<p>基本データが統計の取り方のところに関わる。小さくミニ調査はできる。市全体となると、少し難しいところもあるかもしれないが、補足的な調査という点では、今のご</p>

審議過程（主な発言等）

	意見は確かにあると思う。
多田岳人委員	アンケートをやった時にも、集合住宅に住んでいる方より、戸建に住んでいるの方が積極的に回答する場合もあるので、そういった面でも、居住形態にとらわれるとまずいのではないか。
大江会長	ごみ収集の現場を回りながら、事務局の方で何か意見はあるか。
秋元ごみ対策課長補佐	今回の組成調査は居住形態で4つに分けて、それぞれ2地区ずつ選んだ。世帯の人口の割合を当てて、ごみを収集して組成分析をするのは、全体の組成分析をする中では行いにくいと考えている。組成についてはいろいろなやり方があるが、小金井市の場合、組成分析をする場所をお借りしている関係もあり、短時間で行う必要があることから、こういった形で調査を行った。
渡辺副会長	この値をいかに現状に近い形で代表値とするか、工夫をすることだと思う。
大江会長	それを施策の方にどう活かすかである。
渡辺副会長	どうしたら平成27年度から10年間で排出量を10%減らせるのか、ここの部分を減らしたらこれだけ減るといのが示せると良いと思う。考え方として、資源もごみも両方とも10%減らすという考え方なのか、資源の部分は現状維持で、ごみの方を10%減らすという考え方なのか、もう少し細分化して出せると良い。
清水委員	前年度の審議会の中でも、集合住宅の分別が改善されれば、かなり効果が出るのではないかという意見が出て、皆さんも比較的同意されていた。組成分析を見ると、紙類は単身集合住宅が目立って多い。燃やすごみも燃やさないごみも多い。集合住宅に対してのPRの難しさがある。そういうことを基本計画の中に、ある程度組み入れても良いのではないか。また、転入、転出率が非常に高いとよく言われるが、集合住宅系での人の出入りが多と思う。そうすると、ごみの収集方式も徹底しにくい。集合住宅に対する効果的なPR方法を取り上げて良いのではないか。
大江会長	基本計画の第3章の分別の徹底の項目にて、組成分析を実施し、分別の徹底に向けた有効な施策を検討するとあるが、古紙類等についてももう少し練ることができれば、10%の具体的な根拠が少しずつ見えるのではないか。小金井市が経費をかけて資源化していることは事実で、その妥当性は、質的なものを明らかにする必要がある。その辺をもう少し事務局の方でも検討して頂きたい。
岡山委員	総排出量をこれだけ減らすというのではなく、今の総排出量の中で資源化量とそれ以外のごみ量を、それぞれこれだけ減らすという二本立てで示すのはどうか。
加藤委員	今はごみを減らすところに重点を置くべきだと思う。10万人以上50万人未満の市町村において、平成23年度ごみの排出量が第1位であった静岡県掛川市は、平成24年度では資源化率が約15%であった。なぜそんなに少ないのかというと、市を通さずに直接業者に渡すということをしている。資源化率が高いから誇れるというものではない。リサイクルを支援すればごみ処理料が高くなってしまってもあ

審議過程（主な発言等）

<p>渡辺副会長</p>	<p>って、ごみ減量を重視して取り組むべきだと思う。素案では、食品ロスのことが新しく出た。食品ロスや食べ残しというのが、ファミリー住宅で平成23年度と平成26年度で4倍5倍も違うというのがある。他に紙おむつやその他も難しいところであるが、やはり発生抑制を含めたごみ減量に、どう市民と一緒にアプローチしていくかだと思う。</p> <p>ごみと資源と両方合わせて、発生抑制で10%減らすというのは、高い理想を掲げていて良いと思う。資源化の目標とか個別に数字を立てるとなると、また、それが達成できたかどうかというので、大変になってくるということもあるかもしれない。具体的に数値は出さなくても、考え方を出してほしい。10%は分別をただけでは減らない。分別をすれば意識が高くなって、余計なものを捨てない、それで減るといのはあるが、分別ただけでは区分が変わるだけで、総量は変わらないので、目標は達成できない。その分、使い捨てのものを使わないとか、水切りをするとか、食品ロスを減らす方が重要になってくる。</p>
<p>岡山委員</p>	<p>内訳を変えれば良いと思う。資源化はまだやれる余地もある気もするので、それはそれで1%、2%でも良いが、もう少し固めておく。発生抑制による10%削減は本当に意欲的な目標設定ではあるが、それは総量規制になる。それをどうやって行うかという施策の部分が、第3章のまさに本計画の根幹だと思う。食品ロスの推進が入ったというのは良いことである。同時に水切りの推進も、実は割と効く。乾燥させるだけで半分ぐらい重量が減る。アンケートでは、生ごみは水気を切ってから出すというのが、年配の方ほど、いつもしているが増えている。しかし、生ごみ処理機を利用している方は、全年齢を通じてあまりにも少ない。生ごみ処理機を使うことで、確かに発生抑制はできるが、施策として挙げる時には普及の仕方に工夫が必要だと思う。店頭回収の利用も、20歳代が一番少なく、60歳から69歳までの方が高い。しかし、一方で資源物の集団回収は、40代が一番多くなっていく。子どもの年齢が小学生、中学生、あるいは経てきたばかりの方々が使うのだろうと推察される。リサイクルをできるだけ進めてもらうためには、店頭回収の推進強化を要望して、あらゆるスーパーに資源物の回収を進めて頂くとか、事業者を通じての分別処理の強化、市が集団回収の機会を増やす等で、資源化向上に向かうのではないかと。施策に対してどれぐらいずつ減るのかということ併せて挙げて、それが結果的に10%減るといのが良いのではないかと。</p>
<p>渡辺副会長</p>	<p>店頭回収に関して言うと、店頭回収されるとごみの統計には入らないことになる。これはリサイクルで、ごみの減量にはなっていないけれども、統計的には目標達成に貢献している。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>市のごみ量、あるいはごみ処理経費は圧倒的に減る。</p>
<p>大江会長</p>	<p>掛川市の取り組みをもう少しご紹介して頂き、市を通さない方法等、何かアイデアがあれば参考にしたい。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>掛川市では新聞回収はしていない。</p>
<p>岡山委員</p>	<p>山形県の新庄市は資源物の回収を月に1回しかしないので、皆はスーパーへ持って行く。スーパーは市に頼まれて、分別ボックスを置いているので、ほとんどがそ</p>

審議過程（主な発言等）

	<p>ちらに持って行っている。市の回収もするが、店頭を強化するというのとは一つ重要な施策だとは思う。</p>
加藤委員	<p>日野市もトレイ等については、店頭回収を事業者と市民と行政と一緒に積極的にやっていて、3割から4割減っている。収集を月に1回にしているから収集費用が圧倒的に減ることになるし、量も減る。</p>
渡辺副会長	<p>ただアンケート結果を見て分かるように、単身とか20歳代は店頭回収の利用が非常に少ないので、これを進めても、そういったグループの協力はあまり望めない。</p>
清水委員	<p>若い人は割と経済的なことでスイッチが入る。イトーヨーカドーはペットボトルを持っていくとポイントがつく。そういう仕組みがあると、今まで全然やろうとしなかった世代が急に動き出すということもあり得る。そういう工夫をする余地はまだあると思う。それに絡めて、確かに西友とかイトーヨーカドーはいろいろ回収ボックスを置いているが、長年住んでいる人でないと分からないような隅の方にある。もっと分かりやすい場所に出して頂いて、積極的に利用する環境を作る必要はあると思う。委託費用よりも、そういう誘導費用の方に少し上増しするという方が効果は出るかもしれない。私は事業者の立場で積極的に進めるのは大変だが、事業者も責任を持たないといけないし、せっきやく回収をしているのだから上手く利用してもらうことは、当然やるべきだと思っている。</p>
大江会長	<p>減量目標に対する施策を数値目標で細かく出すのは、いろいろ困難がありそうな気がするが、もう少し10%のバックグラウンドを、こういうことで協力してもらいたいというところは打ち出せる余地はあると思う。その辺はぜひ検討して頂きたい。</p>
加藤委員	<p>ここではそういうことははっきりしなくても、パブリックコメント等をやった時とか、あるいは市議会にこの問題が出た時は避けて通れない。だから今やっておいた方が良くと思う。</p>
岡山委員	<p>店頭回収のより細かい情報の普及はとても良いと思う。同時に実態をきちんと揃えることが必要だと思う。アンケートを見ると、分別の啓発チラシを全戸配布していることを、20代に至っては半分ぐらい知らないと答えている。市報の全戸配布も20代は50%以上が知らない。まして講習会やDVDの貸し出しに至っては残念ながらほとんど知られていないので、普及啓発は非常に難しいことが分かる。ところが先程の費用でも、その他の普及啓発費は人件費と同じくらいの額が計上されている。費用対効果で考えた時には、もう少し工夫の余地があるのではないかと。</p>
大江会長	<p>ここはスマートフォンを活用した取り組みが一つ入っている。</p>
岡山委員	<p>スマートフォンは普及に係る経費を多くするだけだと思う。スマートフォンなので、受け取ってくれる人は多分若い人に限られるように思う。DVDとどちらが受け取りやすいか。</p>
大江会長	<p>20代を中心とした若年層をターゲットとするスマホアプリには期待したい。啓発と</p>

審議過程（主な発言等）

北澤委員	<p>併せて裏付けを見ながら施策をやっていかないと説得力のある基本計画になっていかないと思う。</p> <p>燃やすごみの中には生ごみが一番多く、生ごみに手をつけない限りごみは減らない。乾燥させて重量も容量も減らすことを集中してやるのが一番良いのではないか。今やっている各家庭での生ごみ乾燥物の戸別回収というのはもう限界にきているから、拠点での回収をやるか、大きなごみ乾燥施設を作って、集中処理というのが一番減量に効くのではないか。今やっている生ごみ乾燥機がどのくらい減量に効いているのかという費用対効果のデータも出して、本当にそれを続けていくことで良いのか、堆肥事業や実験施設も含め、検証した上で次の10年間の計画を立てる必要があるのではないか。</p>
大江会長	<p>今やっている生ごみ減量化処理機器の普及は、生ごみの収集等に係る予算として一つの特色を出してずっと励んできた。今までの実績を踏まえ、費用対効果等を検証し、データを出してもらわなくてはならないが、データに基づき、今までの施策から新たな施策、処理体制へすぐに移行することは困難である。効果の比較、予算上の問題、人手の問題もあることから現状を改善するという方法もある。</p>
加藤委員	<p>現行計画実施状況資料に、生ごみ分別収集の検討という項目があり、実績については、家庭の乾燥物の拠点回収や戸別回収の実施により自己評価Bとある。生ごみ処理機を使っている方の何10%が乾燥物の戸別回収を申請して、約800世帯、年間14～15トン回収されているが、限界があるので、評価はCだと思う。生ごみの分別収集は国分寺市、小平市、立川市、その他もやっている。生ごみを分別収集しなければ発展性がないと思う。この辺が中々難しいところでいつも意見があるが、これを続けても統計を見れば分かるように、生ごみ処理機は増えないし限界になっている。</p>
勝又委員	<p>バイオ式の生ごみ処理機を使っているが、ちょっと入れるものが変わったりすると団子状になって、バイオを買い替えないといけない等、続けていくのは難しいと思う。大きい金額を助成している割に効果はないと思う。使用状況も1割ぐらいなので、これは見直した方が良いのではないか。</p>
豊田委員	<p>電気の生ごみ乾燥機を使って数年経つが、非常に優れものだ。本当に気持ち良くカサカサになって、真っ黒なものになる。生ごみは一切出していない。ただし、処理時間が長く、外出する時にかけっぱなしというのは気になる。これがかなりのパーセンテージで各家庭に入ったら、大きく前進すると思う。</p>
波多野委員	<p>電気式を使っていたが、全然臭くないと言われて、家の中に置いたらとんでもなく臭く、場所を屋外に移動したが窓を開けていられないくらい臭い。入れる量が難しく、家族に作った食事1日分が入れられず、全然だめだった。</p>
多田典子委員	<p>私は電気乾燥型を使っていたが、電気代が掛かるので、東日本大震災発生以降からやめた。バイオ式が良いのは分かるが、毎日手入れができない人には使いづらい。</p>

審議過程（主な発言等）

豊田委員	電気代はかなりかかっていたのか。
多田典子委員	ごみを出す量は少なくなるが電気代はかかっていた。
豊田委員	実際に1台7万円ぐらいで、市では購入金額の8割以内で各機種の上限額まで補助している。今まで故障したのは1回だけで、それで直してもらって、その後また故障なしでずっとやっている。
加藤委員	素案の19ページにあるが、特に平成23年度以降は300台未満だが、1千万円ぐらいはかかっている。265件のうち70%ぐらいが乾燥型であるが、やめてしまう方も2割以上いる。一時期のように千数百件の補助申請はほとんど見込めない。今の水準を維持するのが限界だと思う。引っ越しや機器の故障等で使用をやめることもある。もちろん、この施策は重要であるが、これに頼った減量は難しい。
岡山委員	家庭の生ごみはとても重要だが、例えば事業者各自がごみ処理を進める施策がある。駅前にもいろいろ外食産業が入っていて、大手は食品リサイクル法上の生ごみ処理を行っていると思うが、外食産業では食り法に準拠している店舗の率はどのくらいなのか。現状のポテンシャルの有無を知りたい。また、下水の普及化率が100%とあるが、下水にディスポーザーで生ごみを砕いて入れても、下水及び施設の処理能力は大丈夫なのかどうかをお聞きたい。
加藤委員	砕いて下水に流すということは禁止されている。いったん、バッキや微生物処理をしてから流している。駅前の子大きな集合住宅でやっている。
渡辺副会長	大きな集合住宅だったら、そういう施設がある。ディスポーザーをつけますというのを売りにしている。
大江会長	すごく良いアイデアや難しいアイデアが出ているが、事務局はどうか。
秋元ごみ対策課長補佐	岡山委員からの質問だが、延べ床面積1,500㎡以上の事業所を対象にごみの排出や減量に関する調査を行っているが、食り法に準拠した形で処理しているかどうかについては、市では掴んでいない。
大江会長	事業所対策は、強化する必要もある。生ごみ処理機と生ごみ問題をどうするかを決めないと先に進めないところはあるが、先程の10%減量については良いアイデアも出た。これらを踏まえ、より説得力のある施策の記述方法を検討して頂きたい。
秋元ごみ対策課長補佐	今回の基本計画は、発生抑制というところを第一に考えており、それを表すためにこの目標としている。アンケート調査や市民の声を聞いた時に、分別が必要だという方は多く、市民1人1人が一生懸命分別に協力して頂いたものが、計画の目標数値に表れないというところが、今回の計画上の一つのウィークポイントと認識しており、こういった審議会の中で、発生抑制と資源化の両方を並行して、市民の方に協力をして頂いた結果が、目標値の達成度合いに反映するといった計画の方が良いというご意見があれば、私どもの方でも再度、そういったものを検討させて頂きたい。

審議過程（主な発言等）

	い。
大江会長	少し検討して頂いて、より伝わりやすい、説得力のある表現になれば良いと思う。それと発生抑制の施策項目の中も、もう少し掘り下げて頂くことが必要だと思う。今回は総論的なことをやりながらも各論的なところも進めたい。総論にも立ち返り、共有しながら、細かいところの検討を章割りして進めたい。
秋元ごみ対策課長補佐	分別を足掛かりにして発生抑制を進めるという考え方も一つあると思うので、ご指示があれば、目標値を再度検討したい。ただし、2つの目標値を基本計画に並べるというのは混乱を招くかもしれないので、行えないと考えている。
岡山委員	補足であるが、埋立処分量を8トン減らすことになっている。これは、どれだけリサイクルに回ったか、不燃ごみが減ったかが効いてくるので、発生抑制でどのくらい減って、分別でさらに埋立量が減るのか、両方示す必要がある。
渡辺副会長	確かにそうである。埋立量を減らす手段として、分別、リサイクルを進めるという位置づけもある。
多田岳人委員	前回の基本計画では、第2章1節で後期目標値は739gなのに、平成25年度の実績値は598gと全然違うことを考えると、ここまで大きな差が出たのはどういう要因によるものなのか、行政内部としてのまとめ、振り返り、反省を委員の皆さんに示して頂きたい。
大江会長	59g削減の根拠について、もう少し必要というのはよく分かる。まだいろいろ検討する余地を持っているご回答だったので、さらにここは裏付けが出てくると思う。
鶴田委員	現行の基本計画の中で、重点項目が設定されていて、これに対して評価もあるが、44ページにある計画の項目で、すでに重点項目として事務局が考えているものがあるなら、教えて頂ければ、それを意識しながら読み込めると思う。また、現行計画で、重点でありながらB、Cという低い評価になってしまっているものを、今後どう扱う予定なのかをすでに考えていれば、それも事前に教えて頂くと読み込みやすい。
大江会長	事務局で対応願いたい。
渡辺副会長	次回の日程はいつか。
秋元ごみ対策課長補佐	今回は、平成26年10月17日金曜日15時から、こちらの中間処理場を予定している。その次が、平成26年11月4日火曜日の15時からとなっており、この日は平成27年度ごみ・リサイクルカレンダーの表紙絵の審査を予定しているので、ご審議の時間を多少頂くこととなるのでよろしく願いたい。  (閉会)